

令和2年度

大津市ガス事業決算書

議案第121号

令和2年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和2年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和3年8月31日提出

大津市長 佐藤 健司

令和 2 年度 大津市ガス

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 ガス事業収益	円 4,417,828,000	円 32,533,000	円 0
第1項 ガス事業売上高	3,681,276,000	△3,657,000	0
第2項 営業雑収益	430,069,000	43,195,000	0
第3項 附帯事業収益	198,128,000	△10,706,000	0
第4項 営業外収益	108,353,000	3,701,000	0
第5項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 ガス事業費用	円 4,133,183,000	円 △17,381,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	3,334,556,000	△43,046,000	0	△2,769,000	0
第2項 営業雑費用	424,895,000	37,337,000	0	224,000	0
第3項 附帯事業費用	194,509,000	△14,266,000	0	0	0
第4項 営業外費用	177,221,000	2,434,000	0	2,545,000	0
第5項 特別損失	2,000	160,000	0	0	0
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 4,450,361,000	円 4,516,172,683	円 65,811,683	
3,677,619,000	3,780,729,770	103,110,770	(うち、仮受消費税及び地方消費税 343,395,110 円)
473,264,000	442,121,353	△31,142,647	(" 40,108,673 円)
187,422,000	180,615,298	△6,806,702	(" 16,255,935 円)
112,054,000	112,706,262	652,262	(" 2,788,946 円)
2,000	0	△2,000	

額		合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額					
円 4,115,802,000	円 0	円 4,115,802,000	円 3,929,829,923	円 0	円 185,972,077	
3,288,741,000	0	3,288,741,000	3,142,629,261	0	146,111,739	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 125,155,009 円)
462,456,000	0	462,456,000	432,899,864	0	29,556,136	(" 37,238,945 円)
180,243,000	0	180,243,000	172,690,952	0	7,552,048	(" 10,169,506 円)
182,200,000	0	182,200,000	181,450,203	0	749,797	
162,000	0	162,000	159,643	0	2,357	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 150,220,000	円 97,253,000	円 247,473,000	円 360,356
第1項 工事負担金	93,100,000	△9,946,000	83,154,000	360,356
第2項 固定資産売却代金	57,120,000	7,199,000	64,319,000	0
第3項 投 資	0	100,000,000	100,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 規 定 せ る 繰 越 額	営 法 第 26 条 に 規 定 せ る 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 9,351,270,000	円 △16,782,000	円 0	円 9,334,488,000	円 265,824,077	円 0
第1項 建設改良費	1,351,270,000	△16,782,000	0	1,334,488,000	265,824,077	0
第2項 投 資	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,897,267,035円は、当年度分消費税及び地方消費税資本補てんした。

継続費通 次に繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	247,833,356	249,697,985	1,864,629	
0	83,514,356	85,378,922	1,864,566	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,292,062 円)
0	64,319,000	64,319,063	63	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,847,187 円)
0	100,000,000	100,000,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 の 第 26 条 に 規 定 依 拠 する繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
円 9,600,312,077	円 9,146,965,020	円 332,290,937	円 0	円 332,290,937	円 121,056,120	
1,600,312,077	1,146,965,020	332,290,937	0	332,290,937	121,056,120	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 89,503,400 円)
8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0	0	

的収支調整額 82,364,151円、建設改良積立金 971,978,626円、過年度分損益勘定留保資金 7,842,924,258円で

令和2年度 大津市ガス事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 ガス事業売上高			
(1) ガス売上	851,701		
(2) 託送供給収益	<u>3,436,482,959</u>	3,437,334,660	
2 売上原価			
(1) 製品仕入高	<u>416,011</u>	<u>416,011</u>	
売上総利益			3,436,918,649
3 供給販売費			
(1) 供給販売費	<u>2,729,293,879</u>	2,729,293,879	
4 一般管理費			
(1) 一般管理費	<u>287,764,362</u>	<u>287,764,362</u>	<u>3,017,058,241</u>
営業利益			419,860,408
5 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	400,502,240		
(2) その他営業雑収益	<u>1,510,440</u>	402,012,680	
6 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	<u>395,660,919</u>	<u>395,660,919</u>	<u>6,351,761</u>
営業総利益			426,212,169
7 附帯事業収益			
(1) 特定事業収益	<u>164,359,363</u>	164,359,363	
8 附帯事業費用			
(1) 特定事業費用	<u>162,521,446</u>	<u>162,521,446</u>	<u>1,837,917</u>
総営業利益			428,050,086
9 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,962,712		
(2) 他会計負担金	34,282,488		
(3) 長期前受金戻入	14,969,120		
(4) 雑収益	<u>50,703,043</u>	109,917,363	
10 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>44,461,029</u>	<u>44,461,029</u>	<u>65,456,334</u>
経常利益			493,506,420
11 特別損失			
(1) 減損損失	<u>159,643</u>	<u>159,643</u>	<u>△ 159,643</u>
当年度純利益			<u>493,346,777</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>493,346,777</u>

令和2年度 大津市ガス事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		剰余金
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	建設改良 積立金
前年度末残高	円 22,829,880,988	円 142,725	円 142,725	円 406,082,093
前年度処分額	10,515,220	0	0	565,896,533
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	10,515,220	0	0	565,896,533
繰延収益相当額の自己資本金への 組入れ	10,515,220	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	565,896,533
処分後残高	22,840,396,208	142,725	142,725	971,978,626
当年度変動額	971,978,626	0	0	△ 971,978,626
自己資本金への組入れ	971,978,626	0	0	△ 971,978,626
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	23,812,374,834	142,725	142,725	0

令和2年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 23,812,374,834	円 142,725	円 493,346,777
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	14,969,120	0	△ 493,346,777
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	14,969,120	0	△ 14,969,120
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 478,377,657
処分後残高	23,827,343,954	142,725	(繰越利益剰余金) 0

金			資本合計			
益	剩	余		金		
災 積	害 立	策 金	未 剩	処 分 利 益 余 金	利 益 剩 余 金 計	
円	円	円	円	円	円	円
3,000,000,000			576,411,753		3,982,493,846	26,812,517,559
0	△		576,411,753	△	10,515,220	0
0			0		0	0
0	△		576,411,753	△	10,515,220	0
0	△		10,515,220	△	10,515,220	0
0	△		565,896,533		0	0
3,000,000,000			(繰越利益剰余金) 0		3,971,978,626	26,812,517,559
0			493,346,777	△	478,631,849	493,346,777
0			0	△	971,978,626	0
0			493,346,777		493,346,777	493,346,777
3,000,000,000			(当年度未処分利益剰余金) 493,346,777		3,493,346,777	27,305,864,336

令和2年度 大津市ガス事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 供給設備	49,741,055,477		
減価償却累計額	<u>38,214,716,707</u>	11,526,338,770	
イ 業務設備	402,744,440		
減価償却累計額	<u>211,525,265</u>	191,219,175	
ウ 建設仮勘定		<u>78,127,390</u>	
有形固定資産合計			11,795,685,335

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		121,930	
ウ ソフトウェア		<u>144,638,242</u>	
無形固定資産合計			145,472,148

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,500,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,547,606,000</u>

固定資産合計

19,488,763,483

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,297,187,153	
(2) 売掛金		768,372,782	
(3) 未収金		5,485,338	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		39,883,649	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	

流動資産合計

10,514,178,922

資産合計

30,002,942,405

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

ア 退職給付引当金

701,962,000

引当金合計

701,962,000

固定負債合計

701,962,000

4 流 動 負 債

(1) 買 掛 金

7,550,023

(2) 未 払 金

479,947,946

(3) 未 払 費 用

1,627,100

(4) 前 受 金

202,189,502

(5) 預 り 金

ア 料金収納預り金

986,796,377

イ その他預り金

14,624,602

預り金合計

1,001,420,979

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

36,543,686

イ 法定福利費引当金

7,244,947

引当金合計

43,788,633

(7) その他流動負債

3,250,000

流動負債合計

1,739,774,183

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

307,985,084

収益化累計額

52,643,198

繰延収益合計

255,341,886

負債合計

2,697,078,069

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>23,812,374,834</u>	
資 本 金 合 計			23,812,374,834

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>142,725</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			142,725
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>493,346,777</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,493,346,777</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,493,489,502</u>
資 本 合 計			<u>27,305,864,336</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,002,942,405</u>

令和2年度 大津市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和2年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、託送供給収益が増加したこと等から、純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後のガス需要が見通し難い状況となっており、今後とも厳しい経営状況が続くものと予測されます。

令和3年度においては、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心安全なガス供給に努めるとともに、本年度に改訂した経営戦略に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理に引き続き取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 供給状況

託送供給量	受入ガス量
131,987,539 m ³	127,093,058 m ³

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は 13,488 千m³(△9.3%)減少し、受入ガス量においても 12,744 千m³(△9.1%)減少しました。

イ 財政状況

総収益	総費用	収支差引 (当年度純利益)
4,113,624,066 円	3,620,277,289 円	493,346,777 円

本年度の財政状況は、総収益 4,113,624 千円に対し、総費用 3,620,277 千円で、当年度の純利益は 493,347 千円となりました。

収益では、前年度と比較して、ガス事業売上高で 232,124 千円(7.2%)増加しましたが、営業雑収益で 44,595 千円(△10.0%)、附帯事業収益で 5,741 千円(△3.4%)、営業外収益で 39,968 千円(△26.7%)、特別利益で 343,750 千円(皆減)減少したことにより、総額では 201,930 千円(△4.7%)の減額となりました。

一方、費用では、売上原価で 8 千円(1.9%)、営業外費用で 18,268 千円(69.7%)増加しましたが、供給販売費で 54,975 千円(△2.0%)、一般管理費で 6,449 千円(△2.2%)、営業雑費用で 30,537 千円(△7.2%)、附帯事業費用で 5,910 千円(△3.5%)、特別損失で 39,270 千円(著減)減少したことにより、総額では 118,866 千円(△3.2%)の減額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 249,698 千円に対し、支出総額 9,146,965 千円で、不足する額 8,897,267 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,364 千円、建設改良積立金 971,979 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,842,924 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、137,009 千円となりました。

ウ 建設改良事業

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において供給区域内の未供給地区に対して導管整備を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や年次計画に基づく経年管の布設替などを実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 議会議決事項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 121 号	令和元年度大津市ガス事業会計の決算の認定	2. 9. 1	2.10.13
議案第 12 号	令和 3 年度大津市ガス事業会計予算	3. 2. 22	3. 3. 26
議案第 69 号	令和 2 年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	3. 3. 3	3. 3. 26

(3) 行政官庁許認可申請事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
2. 4. 24	近畿経済産業局長	託送供給特例認可申請	2. 5. 1
2. 12. 23	近畿経済産業局長	供給区域変更許可申請	3. 1. 19

(4) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
二 本 松	中圧ガス本管布設工事（35-14）
大 平 二 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-15）
二 本 松	低圧ガス本管布設替工事（35-16）
三 井 寺 町 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（35-42）
雄 琴 五 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-44）
大 萱 四 丁 目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-23）
丸 の 内 町	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-36）
大 江 七 丁 目 ほ か	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-64）
晴 嵐 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（36-38）
坂 本 三 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（35-60）
一 里 山 四 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（36-46）
神 領 二 丁 目	低圧ガス本支管布設替工事（36-55）
大 将 軍 一 丁 目	雨水工事に伴う低圧ガス本管移設工事（36-48）
南 郷 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-50）
上 田 上 中 野 町	低圧ガス本管布設工事（35-75）
晴 嵐 二 丁 目	供給申請に伴う中圧ガス供給管布設工事（35-84）
小 野 ほ か	低圧ガス支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-94）
和 邇 今 宿 ほ か	低圧ガス本支管布設工事（35-101）
萱 野 浦	中圧ガス本管布設替工事（36-71）
坂 本 一 丁 目	中圧ガス本管布設替工事（36-14）
坂 本 三 丁 目	河川工事に伴う低圧ガス本管移設工事（36-73）
仰 木 四 丁 目	低圧ガス支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-114）
瀬 田 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事（36-67）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期	
	円	年 月 日	年 月 日
鳳 工 業 株	65,670,000	令和 2. 6. 12	令和 3. 3. 18
株 西 山 工 業	34,980,000	2. 6. 15	2. 10. 16
株 日 新 設 備	29,150,000	2. 7. 10	3. 3. 18
株 城 陽 興 業	18,851,933	2. 9. 1	3. 2. 26
株 西 山 工 業	11,605,000	2. 9. 1	2. 10. 30
株 ア ズ マ	11,844,800	2. 9. 4	2. 11. 20
株 大 伴 組	19,668,000	2. 10. 9	3. 1. 29
株 角 田 設 備	16,500,000	2. 10. 16	3. 2. 19
株 内 田 設 備 工 業	27,555,000	2. 10. 19	3. 3. 12
株 吉 田 工 業	10,464,941	2. 10. 27	3. 2. 19
大 津 マ ル キ 株	15,605,529	2. 11. 11	3. 3. 18
大 進 管 工 有	15,664,000	2. 11. 20	3. 3. 12
株 日 新 設 備	11,434,312	2. 12. 4	3. 7. 30
株 ハ チ キ	25,154,800	2. 12. 8	3. 3. 18
有 大 沢 設 備 工 業 所	54,239,053	2. 12. 28	3. 6. 25
日鉄パイプライン&エンジニアリング株 西 日 本 支 社	18,260,000	2. 12. 28	3. 5. 13
株 扶 桑 建 設	23,100,000	3. 2. 8	3. 5. 10
株 日 新 設 備	38,016,000	3. 2. 16	3. 7. 9
日鉄パイプライン&エンジニアリング株 西 日 本 支 社	61,380,000	3. 2. 19	3. 10. 29
日鉄パイプライン&エンジニアリング株 西 日 本 支 社	63,800,000	3. 2. 24	3. 9. 30
有 広 宣 工 業	12,856,550	3. 2. 26	3. 5. 28
有 奥 田 組	13,697,200	3. 3. 9	3. 6. 25
株 日 新 設 備	86,350,000	3. 3. 12	3. 11. 30

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
受 入 ガ ス 量	m ³	127,093,058	139,836,767	△ 12,743,709	90.9%
一 日 平 均	m ³	348,200	382,068	△ 33,868	91.1
託 送 供 給 量	m ³	131,987,539	145,475,255	△ 13,487,716	90.7
一 日 平 均	m ³	361,610	397,473	△ 35,863	91.0
年度末現在託送供給件数	件	100,555	99,809	746	100.7

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
ガス事業売上高	円 3,437,334,660	% 83.5	円 3,205,210,947	% 74.3	円 232,123,713	% 107.2
営業雑収益	402,012,680	9.8	446,607,835	10.3	△44,595,155	90.0
附帯事業収益	164,359,363	4.0	170,100,201	3.9	△5,740,838	96.6
営業外収益	109,917,363	2.7	149,885,379	3.5	△39,968,016	73.3
特別利益	0	0.0	343,750,193	8.0	△343,750,193	皆減
計	4,113,624,066	100.0	4,315,554,555	100.0	△201,930,489	95.3

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
売 上 原 価	円 416,011	% 0.0	円 408,184	% 0.0	円 7,827	% 101.9
供給販売費	2,729,293,879	75.4	2,784,269,084	74.5	△54,975,205	98.0
一般管理費	287,764,362	8.0	294,213,227	7.9	△6,448,865	97.8
営業雑費用	395,660,919	10.9	426,198,127	11.4	△30,537,208	92.8
附帯事業費用	162,521,446	4.5	168,431,413	4.5	△5,909,967	96.5
営業外費用	44,461,029	1.2	26,193,127	0.7	18,267,902	169.7
特別損失	159,643	0.0	39,429,640	1.0	△39,269,997	著減
計	3,620,277,289	100.0	3,739,142,802	100.0	△118,865,513	96.8

4 会 計

- (1) 重要契約の要旨
該当事項なし
- (2) 企業債及び一時借入金の概況
 - ア 企業債
該当事項なし
 - イ 一時借入金
該当事項なし

5 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし
- (2) 他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)
 - ア 他会計負担金4,028,667円(特定収入以外)については、
児童手当として職員給与費に充当しました。
 - イ 雑収益のうち、17,608,379円については、
出資会社配当金として消耗品費に950,000円(特定収入)、
ガスメーターの取替に伴う残存価額相当分として修繕費(不課税)に16,361,614円(特定収入以外)、
期末実査によるガスメーターの取得相当分として修繕費(不課税)に24,451円(特定収入以外)、
特別定額給付金室応援用務に係る人件費として職員給与費に194,109円(特定収入以外)、
新型コロナウイルス対策室応援用務に係る人件費として職員給与費に78,205円(特定収入以外)
をそれぞれ充当しました。
 - ウ 工事負担金のうち、70,696,000円(特定収入)については、
道路工事等に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

令和2年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	493,346,777
	減価償却費	1,082,143,572
	固定資産除却費	28,545,619
	減損損失	159,643
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,986,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 711,073
	長期前受金戻入額	△ 14,969,120
	受取利息及び受取配当金	△ 9,962,712
	売掛金の増減額 (△は増加)	39,871,322
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 100,259
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,796,789
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 9,030,621
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	34,414,049
	前受金の増減額 (△は減少)	19,534,577
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 99,265,437
	小計	1,556,787,126
	利息及び配当金の受取額	9,962,712
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,749,838
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,117,161,589
	有形固定資産の売却による収入	58,471,876
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,577,340
	有価証券の取得による支出	△ 8,000,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	100,000,000
	工事負担金等による収入	85,109,060
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,888,157,993
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 7,321,408,155
	資金期首残高	16,618,595,308
	資金期末残高	9,297,187,153

注記（令和２年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	本堅田四丁目 書庫及び備品保管庫用用地
3	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
5	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
8	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から7については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ8については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額159,643円を減損損失として計上した。

VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として52,683,923円を支給するため、退職給付引当金52,683,923円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金37,106,844円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,392,862円を取り崩した。

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業収益				4,113,624,066 円	
	ガス事業売上高			3,437,334,660	
		ガ ス 売 上		851,701	
			L P G 売 上	851,701	
		託送供給収益		3,436,482,959	
	営業雑収益			402,012,680	
		受注工事収益		400,502,240	
			都市ガス受注 工 事 収 益	400,502,240	
		その他営業雑収益		1,510,440	
	附帯事業収益			164,359,363	
		特定事業収益		164,359,363	
			受託事業収益	155,359,363	
			そ の 他 特 定 事 業 収 益	9,000,000	
	営業外収益			109,917,363	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		9,962,712	
			預 金 利 息	62,617	
			大口預金利息	5,893,095	
			有価証券利息	4,007,000	
		他会計負担金		34,282,488	
		長期前受金戻入		14,969,120	
		雑 収 益		50,703,043	
			都市ガス雑収益	50,703,043	
	収 益 合 計			4,113,624,066	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業費用				3,620,277,289 円	
	営業費用			3,017,474,252	
		売上原価		416,011	
			当年度製品高仕入	416,011	
		供給販売費		2,729,293,879	
			給料	119,692,210	
			手当	65,147,042	
			賞与引当金繰入額	15,145,125	
			法定福利費	41,108,906	
			法定福利費引当金繰入額	3,184,699	
			厚生福利費	252,391	
			修繕費	145,860,422	
			電力料	1,579,912	
			水道料	152,477	
			使用ガス費	900,284	
			消耗品費	9,988,280	
			旅費	7,856	
			通信費	4,438,366	
			保険料	535,837	
			賃借料	5,340,113	
			委託作業費	576,658,257	
			租税課金	169,103,221	
			たな卸資産減耗費	1,652	
			固定資産除却費	102,449,867	
			負担金	6,819	
			雑費	2,982,986	
			事業者間精算費	463,898,343	
			減価償却費	1,000,858,814	
		一般管理費		287,764,362	
			給料	61,845,348	
			手当	37,400,494	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金額 繰入	9,074,274 円	
			報酬	457,820	
			法定福利費	20,188,736	
			法定福利費 引当金額繰入	1,732,636	
			厚生福利費	314,138	
			退職給付費	36,697,923	
			報償費	9,752	
			修繕費	100,751	
			消耗品費	2,951,531	
			旅費	97,081	
			通信費	564,758	
			保険料	1,007,318	
			賃借料	2,081,099	
			委託作業費	20,002,192	
			広告料	7,800	
			負担金	12,491,643	
			交際費	17,365	
			庁費分担金	13,608,103	
			雑費	1,268,873	
			減価償却費	65,844,727	
	営業雑費用			395,660,919	
		受注工事費用		395,660,919	
			給料	11,403,600	
			手当	6,274,735	
			賞与引当金額 繰入	1,234,342	
			法定福利費	3,617,041	
			法定福利費 引当金額繰入	224,424	
			厚生福利費	24,196	
			消耗品費	336,315	
			保険料	4,160	
			賃借料	63,800	

款	項	目	節	金額	備考
			委託作業費	7,066,524 円	
			工事費	363,215,209	
			雑費	2,196,573	
	附帯事業費用			162,521,446	
		特定事業費用		162,521,446	
			給料	18,585,381	
			手当	11,141,135	
			賞与引当金額 繰入	1,890,811	
			報酬	14,700	
			法定福利費	6,127,816	
			法定福利費 引当金額繰入	363,146	
			厚生福利費	38,218	
			消耗品費	593,373	
			旅費	8,452	
			通信費	9,723,294	
			保険料	8,268	
			賃借料	837,213	
			委託作業費	81,743,903	
			負担金	2,118,454	
			庁費分担金	1,845,445	
			雑費	12,041,806	
			減価償却費	15,440,031	
	営業外費用			44,461,029	
		雑支出		44,461,029	
			不用品売却原価	44,440,903	
			その他雑支出	20,126	
	特別損失			159,643	
		減損損失		159,643	
	費用合計			3,620,277,289	

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供給設備	円	円	円	円
土地	579,168,636	0	159,643	579,008,993
建物	989,875,474	6,252,999	0	996,128,473
構築物	167,763,767	8,639,012	1,792,400	174,610,379
機械及び装置	1,001,118,182	26,345,112	0	1,027,463,294
導管	45,713,355,941	1,008,914,389	98,063,509	46,624,206,821
ガスメーター	345,148,970	19,191,307	119,061,586	245,278,691
車両運搬具	34,292,365	0	0	34,292,365
工具、器具及び備品	80,024,513	6,297,582	26,255,634	60,066,461
小計	48,910,747,848	1,075,640,401	245,332,772	49,741,055,477
業務設備				
土地	129,914,228	0	0	129,914,228
建物	161,732,134	0	0	161,732,134
構築物	11,234,390	1,792,400	0	13,026,790
車両運搬具	2,016,017	0	0	2,016,017
工具、器具及び備品	96,670,004	15,892,167	16,506,900	96,055,271
小計	401,566,773	17,684,567	16,506,900	402,744,440
建設仮勘定	115,525,110	1,039,041,246	1,076,438,966	78,127,390
合計	49,427,839,731	2,132,366,214	1,338,278,638	50,221,927,307

(2) 無 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	711,976	0	0
預託金	121,930	0	0
ソフトウェア	191,267,026	19,644,007	0
小計	192,100,932	19,644,007	0
建設仮勘定	5,066,667	0	5,066,667
合計	197,167,599	19,644,007	5,066,667

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	0	8,000,000,000	500,000,000
その他投資	47,606,000	0	0
合計	47,606,000	8,000,000,000	500,000,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	579,008,993	
17,660,452	0	722,234,222	273,894,251	
4,825,603	0	93,110,853	81,499,526	
23,331,625	0	821,407,346	206,055,948	
949,835,244	80,191,377	36,423,403,294	10,200,803,527	
9,481,000	57,603,557	82,802,141	162,476,550	
2,359,013	0	28,624,287	5,668,078	
4,537,000	24,515,995	43,134,564	16,931,897	
1,012,029,937	162,310,929	38,214,716,707	11,526,338,770	
—	—	—	129,914,228	
1,611,913	0	142,880,097	18,852,037	
161,316	0	10,833,985	2,192,805	
0	0	1,915,216	100,801	
14,192,000	11,449,922	55,895,967	40,159,304	
15,965,229	11,449,922	211,525,265	191,219,175	
—	—	—	78,127,390	
1,027,995,166	173,760,851	38,426,241,972	11,795,685,335	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
—	711,976	
—	121,930	
66,272,791	144,638,242	
66,272,791	145,472,148	
—	0	
66,272,791	145,472,148	

年度末現在高	備 考
円	
7,500,000,000	
47,606,000	
7,547,606,000	